

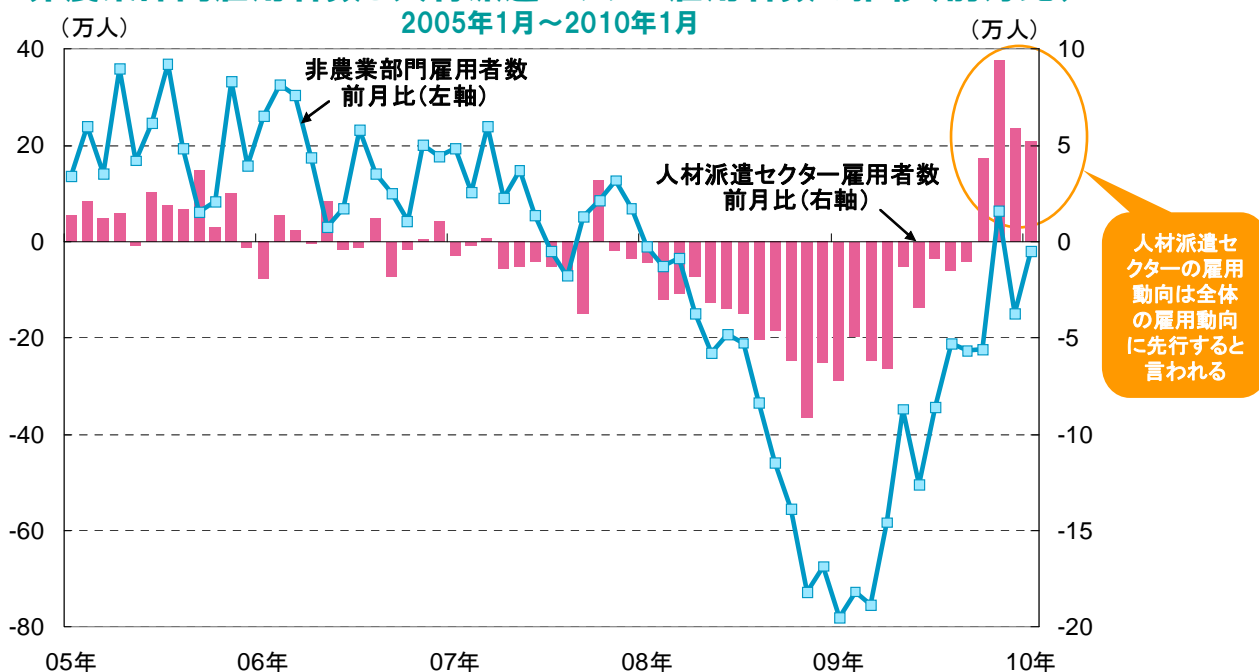
## 米雇用の回復トレンドは続く

市場が注目していた1月の米国の雇用統計(2/5発表)は、非農業部門雇用者数が、前月比▲2.0万人と市場のプラス予想に反して減少した一方、失業率は、9.7%と前月(10.0%)から低下しました。両者とも雇用統計ですが、それぞれ事業所調査と家計調査というように、別々の算出基礎データが使われています。今回、前者の雇用者数が前月比マイナスとなったのに対し、後者の失業率が改善したため、雇用環境が改善しているのか悪化しているのか、わかりにくい結果となりました。

非農業部門雇用者数の産業部門毎の増減を見ると、建設業(前月比▲7.5万人)や州・地方政府(同▲4.1万人)の落ち込みが目立っており、住宅部門の冷え込みと州・地方政府の財政悪化による雇用削減の影響が、雇用者数減少の主因になっています。住宅部門の冷え込みについては早急な回復は期待できないものの、連邦政府が国勢調査のための臨時雇用を今後増やす予定であることなど、政府部門の落ち込みは持ち直しが予想されます。また、製造業は07年1月以来はじめて増加に転じ(同+1.1万人)、民間サービス部門も前月のマイナスからプラス(同+4.8万人)に転じるなど、主要産業部門で雇用は回復しており、家計調査に基づく失業率の低下が示すように、雇用は改善方向にあると考えられます。

家計調査は事業所調査に比べて、サンプル数が少なく毎月の変動が大きく出る傾向にあり、今回のように両者が一見異なる動きをする場合もあるため、雇用の方向性を見る上で注意が必要となります。しかし、労働市場全体の先行指標となる人材派遣セクターの雇用者数は、今回の調査においても前月比+5.2万人と、昨年10月からプラスが続いており、今後も雇用回復トレンドの継続が示唆されていると思われます。

## 非農業部門雇用者数と人材派遣セクター雇用者数の推移(前月比)



※米労働省データをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 商品内容説明資料補完書面（投資信託）

### リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『 』とといいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
- 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に变化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。

裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

リスク等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますので、お申込みにあたっては、投資信託説明書の内容をご確認ください。

### 手数料等諸費用について

申込時に直接ご負担いただく費用等

申込手数料等

所定の申込手数料等をご負担いただく場合がありますが商品ごとに異なるため、ここでは表示することができません。

換金時に直接ご負担いただく費用等

信託財産留保金等

所定の信託財産留保金等をご負担いただく場合がありますが商品ごとに異なるため、ここでは表示することができません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等

- 信託報酬

所定の信託報酬をご負担いただく場合がありますが商品ごとに異なるため、ここでは表示することができません。

- その他の費用

有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。

### 当ファンドの販売会社について

商号等： 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会： 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

## お客様へのお知らせ

- 2010年4月5日、トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社は、東海東京証券株式会社と合併しました。
- 合併により、トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社の登録番号等は、以下の通り変更となりました。

	2010年4月5日以降	2010年4月4日以前
商号等	東海東京証券株式会社 金融商品取引業者	トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社 金融商品取引業者
登録番号	東海財務局長（金商）第140号	東海財務局長（金商）第16号
加入協会	日本証券業協会 （社）金融先物取引業協会	日本証券業協会

以上